

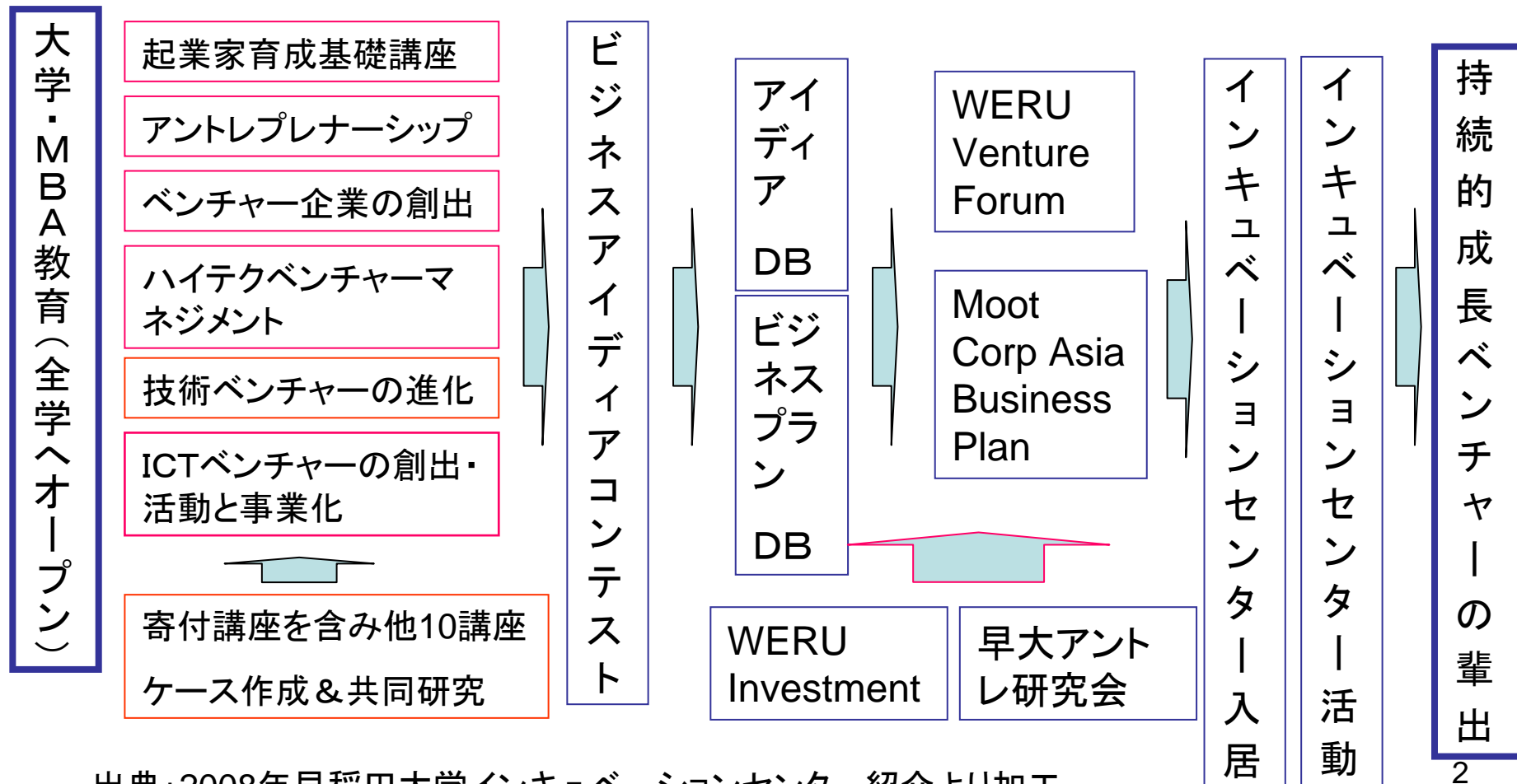
早大ビジネススクールにおける 起業家教育

2009年10月12日

早稲田大学ビジネススクール
教授・商学博士 松田修一
(日本ベンチャー学会会長)

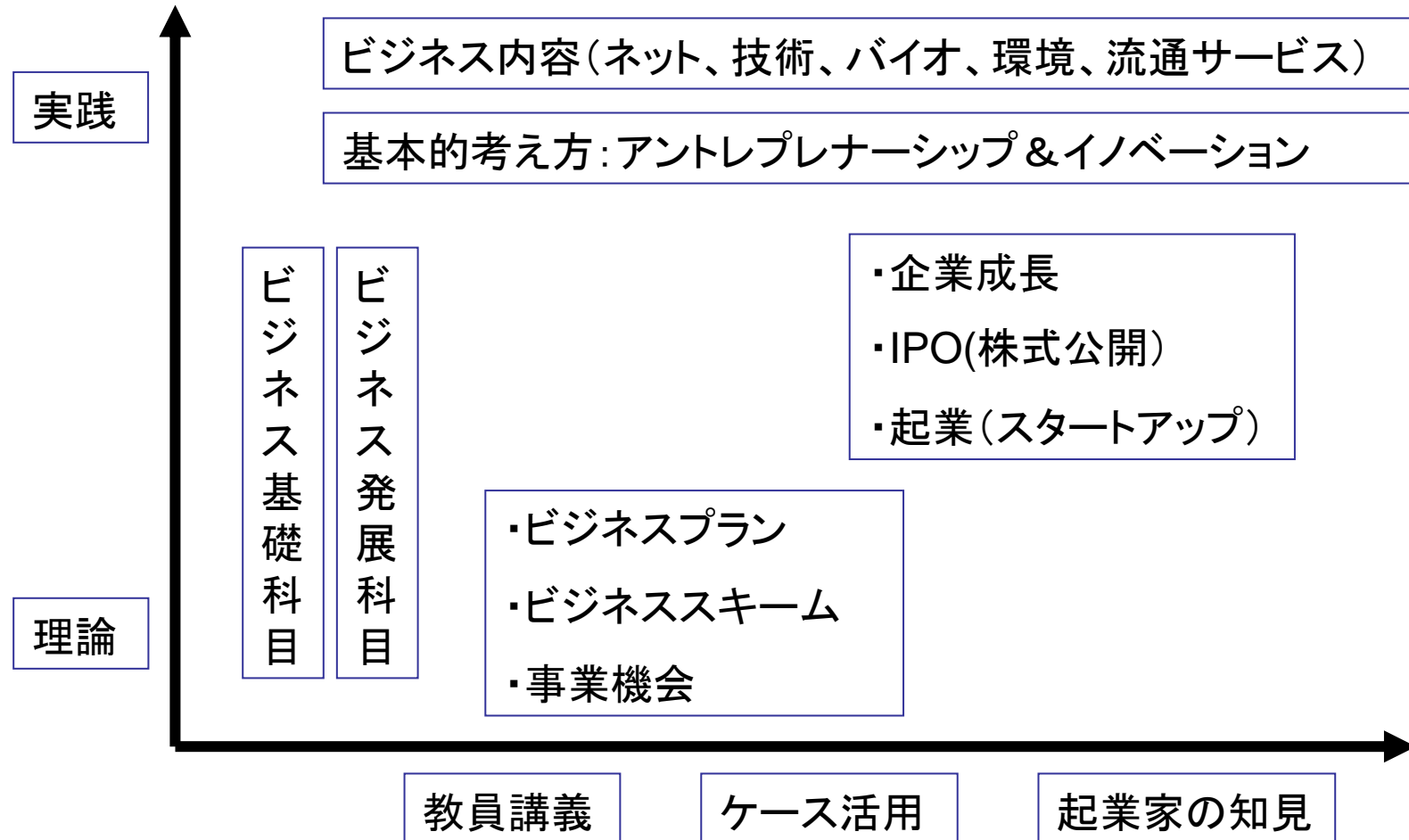
1. 早稲田大学の起業教育スキーム

ビジネスアイデアから事業化への研究・教育と社会貢献



出典：2008年早稲田大学インキュベーションセンター紹介より加工

2. WBS起業家教育の考え方 社会人大学院基点に学部生へ拡大



3. ケースに学ぶ技術ベンチャーの進化

(松田担当: 秋学期土曜日3時限: 理論・発表・討議)

- 1: ガイダンス: ケーステーマ設定(PDCAと企業の成長)
No.52「株式上場を成長戦略に活用した会社K社」
No.55「株式上場を活用できなかった会社T社」
- 2: 講義: M&Aで技術事業領域を充実するモノづくり企業
No.96「日本電産: 進化するM&A戦略」
- 3: 講義: 高収益モデルの徹底したスマイルカーブビジネスと知財戦略
No.132「究極の高収益モデルを実現したキーエンス」
- 4: 講義: 企業の知財と人財を活かす社内ベンチャー制度
No.作成中「富士通発のベンチャー: 検索エンジンのアクセラテクノロジーの進化」
- 5: 講義: 産学官連携の中国・日本の現状と大学発ベンチャー
No.123「中国校弁企業: 清華同方の創業、成長」
- 6: 講義: ボーン・グローバル企業と企業成長ステージ論
No.38「Amgen Inc.の成長の軌道: 米国が育てたバイオ医薬事業」
- 7: 講義: 破壊的イノベーションで世界を伺う
No.作成中「ダイキン株式会社のBtoC事業をエンジンとした空調世界戦略」
- 8: 講義: コア技術と顧客軸の2軸を操作した新事業展開手法
No.177「太陽光発電装置製造のトップメーカー: NPC」

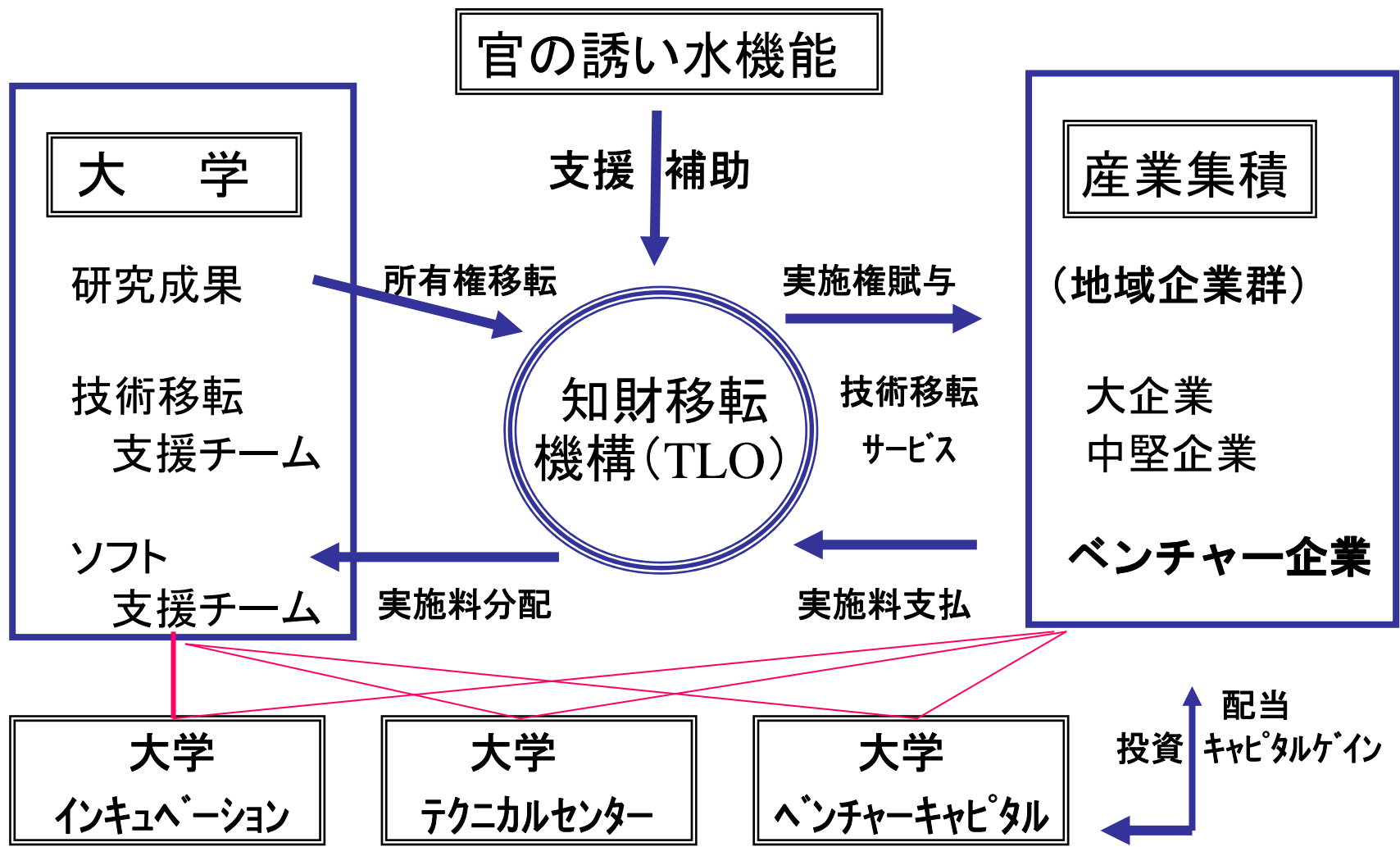
4. WBSノンディグリーから大学院時代へ

- ・1956年:早大生産研究所 設立
日本の生産現場に米国生産システムを！
システム設計やワークデザイン教育
- ・1974年:早大システム科学研究所 改称
ノンディグリーとして早稲田大学ビジネススクール(1年:WBS)発足
教育事業の展開:企業派遣中心
- ・1985年:WBSに「ベンチャー経営実践論」開設
松田がサンワ事務所(現トーマツ)から転職
それまで法政大学清成教授が「中小企業論」を担当
- ・1987年:共同研究「企業経営研究会」発足
大手企業とベンチャー企業に関する研究会発足
(1989年までの2年半のボストン大学留学まで)
- ・1993年:共同研究「早大アントレプレヌール研究会」発足
- ・1997年:早稲田大学アジア太平洋研究センター 改称
- ・1998年:大学院アジア太平洋研究科国際経営学専攻(WBS:MBA)発足
- ・2004年:MBAにMOTコース発足
- ・2007年:早稲田大学大学院商学研究科に合体、ビジネス専攻(WBS:MBA)へ
アジア太平洋研究センターより分離、早稲田大学WBS研究センター改称⁵

5. 早大アントレプレヌール研究会発足

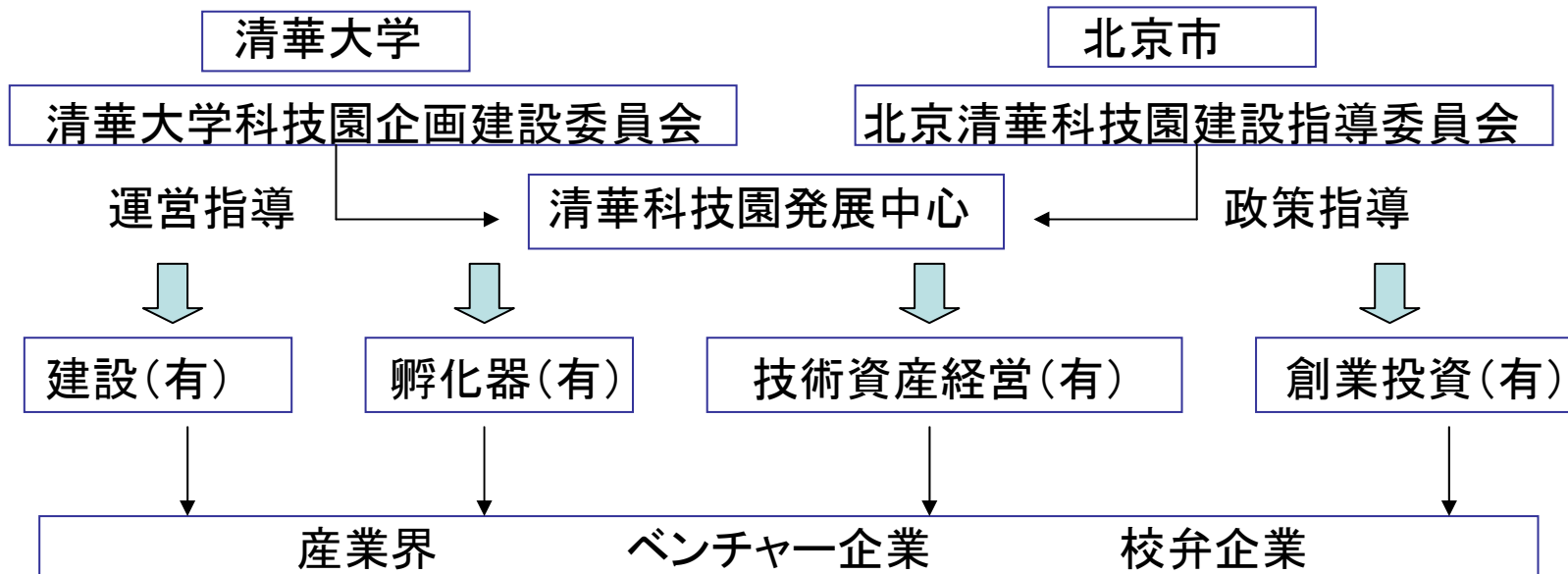
- 1993年：早稲田大学アントレプレヌール研究会(WERU)発足
(高齢化社会を迎え大企業の国際戦略失敗に危機感をいだいた大学教員、証券会社、ベンチャーキャピタル、公認会計士、ベンチャー経営者、その他ベンチャー支援者の共同研究)
- 研究調査活動
 - ①毎月又は隔月の研究会
 - ②年1回の国際シンポジウムとビジネスプランコンテスト
 - ③毎夏の合宿
 - ⑤大学内動きに先行した教育・知財・インキュベーション等
 - ④ウエルインベストメント(1998年設立)の母体

6. 産学官・地域クラスターの中核として大学？



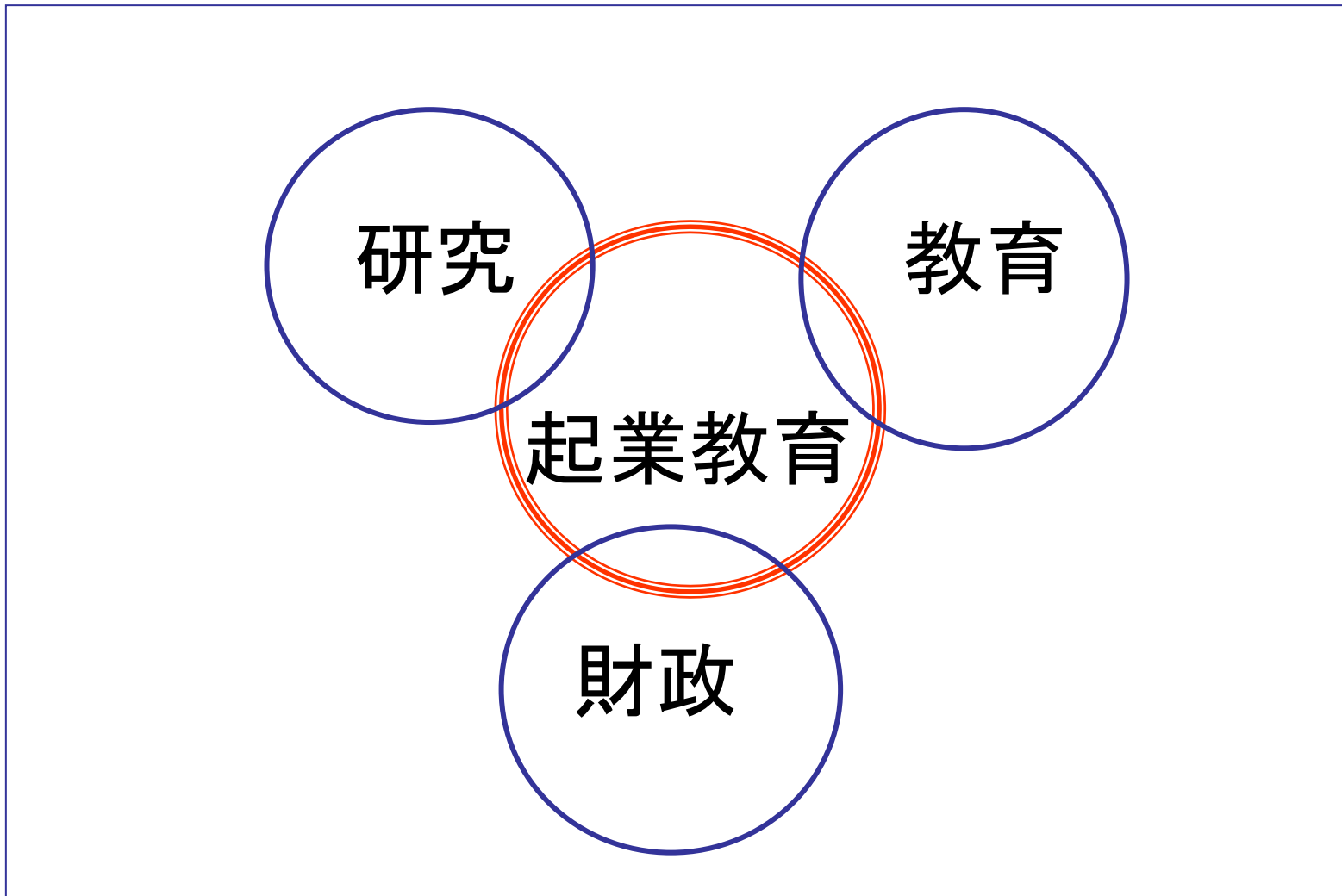
箱物支援から ソフト支援・ヒトの見える支援へ ⇔ 中国校弁企業から学ぶ

7. 中国の校弁企業に学ぶ大学の起業 & 教育



| | |
|-----------|--|
| 会社名 | (清華)同方股分有限公司 (1989年陸致成教授起業、1997年合併後上海市場上場) |
| 経営理念 | 責任・義務の引き受け: 探求、超越、忠実、責任、同じ価値観 |
| コア技術 | ビルの遠隔集中管理技術 (陸総裁: 教授42歳設立、55歳退任予定)、子会社42社 |
| 事業領域 | ハイテク製品、パソコン事業(中国No.3)、エネルギー、環境関連の製品開発・生産販売 |
| 会社規模(02年) | 売上815億円、利益率4%、資本金414億円 |
| 主たる出資者 | 北京精華大学企業集団(59%)、中信証券(1%)、江西精華科学技術集団公司(1%) |
| 大学との関係 | 技術移転とロイヤティー支払、研究センターへ投資、技術開発委託、経営幹部 |
| 研究事業化支援 | 研究成果⇒事業化審査⇒研究室移転⇒本業取り込み又は子会社化⇒同方か大学復帰 |

8. 実験国家日本の「自律」を大学から



ご清聴ありがとうございました！！

ともに研鑽し、実験国(少子超高齢化・超成熟
国家)日本に、モデルビジネスを創造しよう！

作成ケース販売所

早稲田大学MDコーナー14号館

電話:03-3202-8419

作成ケース所有権

早稲田大学商学学術院WBS研究センター

電話:03-3200-2436